

平成29年度「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)

実施地域

○64地域(13道府県(35道県市)、14指定都市、15中核市)

	実施主体	間接補助による実施主体	
都道府県	1	【新】北海道教育庁	—
	2	(群馬県教育委員会)	太田市教育委員会
	3	【新】(神奈川県教育委員会)	【新】厚木市教育委員会
	4	岐阜県教育委員会	可児市教育委員会
	5	静岡県教育委員会	—
	6	【新】(愛知県教育委員会)	【新】小牧市教育委員会
	7	三重県教育委員会	桑名市教育委員会
			四日市市教育委員会
			鈴鹿市教育委員会
			亀山市教育委員会
			津市教育委員会
			松阪市教育委員会
	8	滋賀県教育委員会	伊賀市教育委員会
彦根市教育委員会			
長浜市教育委員会			
近江八幡市教育委員会			
甲賀市教育委員会			
湖南市教育委員会			
9	(京都府教育委員会)	【新】東近江市教育委員会	
10	(大阪府教育委員会)	宇治市教育委員会	
		箕面市教育委員会	
		門真市教育委員会	
		富田林市教育委員会	
11	兵庫県教育委員会	泉大津市教育委員会	
		芦屋市教育委員会	
		宍粟市教育委員会	
12	(島根県教育委員会)	朝来市教育委員会	
13	【新】佐賀県教育庁	出雲市教育委員会	
		【新】佐賀市教育委員会	
指定都市	14	横浜市教育委員会	【新】伊万里市教育委員会
	15	川崎市教育委員会	—
	16	相模原市教育委員会	—
	17	新潟市教育委員会	—
	18	静岡市教育委員会	—
	19	浜松市教育委員会	—
	20	名古屋市教育委員会	—
	21	京都市教育委員会	—
	22	大阪市教育委員会	—
	23	堺市教育委員会	—
	24	神戸市教育委員会	—
	25	広島市教育委員会	—
	26	北九州市教育委員会	—
	27	【新】福岡市教育委員会	—
	中核市	28	郡山市教育委員会
29		船橋市教育委員会	—
30		八王子市教育委員会	—
31		横須賀市教育委員会	—
32		長野市教育委員会	—
33		豊橋市教育委員会	—
34		岡崎市教育委員会	—
35		豊田市教育委員会	—
36		大津市教育委員会	—
37		豊中市教育委員会	—
38		姫路市教育委員会	—
39		奈良市教育委員会	—
40		松山市教育委員会	—
41		久留米市教育委員会	—
42		長崎市教育委員会	—

(群馬県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、島根県については、本事業により府県が直接実施する事業はない。)